

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,333,996	固定負債	32,515,602
有形固定資産	69,980,258	地方債等	19,327,303
事業用資産	17,074,121	長期未払金	-
土地	7,255,137	退職手当引当金	2,155,393
立木竹	9,056	損失補償等引当金	10,995
建物	26,880,365	その他	11,021,912
建物減価償却累計額	△ 19,750,973	流動負債	2,654,104
工作物	8,616,096	1年内償還予定地方債等	2,100,008
工作物減価償却累計額	△ 5,992,000	未払金	247,284
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	175,090
航空機	-	預り金	85,791
航空機減価償却累計額	-	その他	45,930
その他	1,827	負債合計	35,169,706
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	54,613	固定資産等形成分	74,283,498
インフラ資産	51,042,300	余剰分(不足分)	△ 33,286,446
土地	1,646,482	他団体出資等分	-
建物	1,491,034		
建物減価償却累計額	△ 518,958		
工作物	99,977,016		
工作物減価償却累計額	△ 55,963,565		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,410,291		
物品	4,196,900		
物品減価償却累計額	△ 2,333,062		
無形固定資産	271,363		
ソフトウェア	212,620		
その他	58,743		
投資その他の資産	2,082,375		
投資及び出資金	63,277		
有価証券	12,034		
出資金	51,243		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	240,217		
長期貸付金	273,992		
基金	1,535,940		
減債基金	-		
その他	1,535,940		
その他	157		
徴収不能引当金	△ 31,207		
流動資産	3,832,761		
現金預金	1,670,271		
未収金	155,871		
短期貸付金	48,873		
基金	1,900,629		
財政調整基金	1,748,144		
減債基金	152,484		
棚卸資産	65,528		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,409		
繰延資産	-		
資産合計	76,166,758	純資産合計	40,997,051
		負債及び純資産合計	76,166,758

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	22,387,603
業務費用	9,707,895
人件費	2,754,867
職員給与費	1,718,970
賞与等引当金繰入額	175,090
退職手当引当金繰入額	258,561
その他	602,245
物件費等	6,532,201
物件費	3,202,609
維持補修費	146,210
減価償却費	3,183,382
その他	-
その他の業務費用	420,826
支払利息	161,528
徴収不能引当金繰入額	25,130
その他	234,169
移転費用	12,679,708
補助金等	7,773,413
社会保障給付	4,896,952
他会計への繰出金	274
その他	9,069
経常収益	1,056,407
使用料及び手数料	871,173
その他	185,234
純経常行政コスト	21,331,196
臨時損失	54,804
災害復旧事業費	3,269
資産除売却損	3,349
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	48,187
臨時利益	2,267
資産売却益	2,121
その他	146
純行政コスト	21,383,732

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,782,172	74,754,220	△ 33,972,048	0
純行政コスト (△)	△ 21,383,732		△ 21,383,732	0
財源	20,879,673		20,879,673	0
税金等	13,692,379		13,692,379	0
国県等補助金	7,187,294		7,187,294	0
本年度差額	△ 504,059		△ 504,059	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,480,398	1,480,398	
有形固定資産等の増加		960,193	△ 960,193	
有形固定資産等の減少		△ 3,083,602	3,083,602	
貸付金・基金等の増加		1,651,418	△ 1,651,418	
貸付金・基金等の減少		△ 1,008,406	1,008,406	
資産評価差額	1,500	1,500		
無償所管換等	△ 20,628,736	△ 20,628,736		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	303,873	502,774	△ 198,901	
その他	21,042,302	21,134,139	△ 91,837	
本年度純資産変動額	214,879	△ 470,722	685,601	0
本年度末純資産残高	40,997,051	74,283,498	△ 33,286,446	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,003,374
業務費用支出	6,318,794
人件費支出	2,625,373
物件費等支出	3,305,113
支払利息支出	159,549
その他の支出	228,758
移転費用支出	12,684,580
補助金等支出	7,777,977
社会保障給付支出	4,897,235
他会計への繰出支出	274
その他の支出	9,095
業務収入	21,133,696
税収等収入	13,162,598
国県等補助金収入	6,919,667
使用料及び手数料収入	869,668
その他の収入	181,764
臨時支出	57,832
災害復旧事業費支出	3,269
その他の支出	54,564
臨時収入	3,377
業務活動収支	2,075,867
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,270,106
公共施設等整備費支出	1,057,016
基金積立金支出	866,046
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	347,044
その他の支出	-
投資活動収入	925,047
国県等補助金収入	368,066
基金取崩収入	171,126
貸付金元金回収収入	373,960
資産売却収入	7,770
その他の収入	4,124
投資活動収支	△ 1,345,060
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,377,964
地方債等償還支出	2,305,635
その他の支出	72,329
財務活動収入	1,790,934
地方債等発行収入	1,733,531
その他の収入	57,403
財務活動収支	△ 587,031
本年度資金収支額	143,777
前年度末資金残高	1,426,424
比例連結割合変更に伴う差額	14,491
本年度末資金残高	1,584,692
前年度末歳計外現金残高	76,907
本年度歳計外現金増減額	8,671
本年度末歳計外現金残高	85,579
本年度末現金預金残高	1,670,271

連結会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得価額
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15 年～50 年
 - 工作物 15 年～50 年
 - 物品 2 年～10 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）としています。
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が30万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。

なお、区分が不明な場合は、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。公営企業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の会計処理

連結対象団体（会計）については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

下水道事業会計について、R6年度から公営企業会計を適用します。
在宅介護サービス事業特別会計について、R5年度をもって廃止しました。

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
中小企業特別小口資金	- 千円	10,995 千円	- 千円	10,995 千円
計	0 千円	10,995 千円	0 千円	10,995 千円

(2) 係争中の訴訟等

なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

範囲	団体(会計)名	区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計	—	—	— %
全体会計	国民健康保険特別会計	特別会計	全部	— %
全体会計	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	— %
全体会計	宅地造成事業特別会計	特別会計	全部	— %
全体会計	下水道事業特別会計	特別会計	全部	— %
全体会計	介護保険特別会計	特別会計	全部	— %
全体会計	在宅介護サービス事業特別会計	特別会計	全部	— %
全体会計	水道事業会計	公営企業会計	全部	— %
連結会計	新潟県市町村総合事務組合（普通会計）	一部事務組合・広域連合	比例	1.27 %
連結会計	新潟県市町村総合事務組合（事業会計）	一部事務組合・広域連合	比例	0.28 %
連結会計	新潟県後期高齢者医療事務組合	一部事務組合・広域連合	比例	1.22 %
連結会計	新潟県中越福祉事務組合	一部事務組合・広域連合	比例	11.60 %
連結会計	さくら福祉保険事務組合（愛松園）	一部事務組合・広域連合	比例	6.29 %
連結会計	さくら福祉保険事務組合（桜花寮）	一部事務組合・広域連合	比例	5.73 %
連結会計	さくら福祉保険事務組合（病院事業）	一部事務組合・広域連合	比例	3.0 %
連結会計	三条地域水道用水供給企業団	一部事務組合・広域連合	比例	13.69 %
連結会計	加茂市社会福祉協議会	第三セクター等	全部	— %

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。なお、加茂市・田上町消防衛生保育組合は、財務書類の作成が完了していないため、連結会計財務書類に含まれておりません。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位（千円）未満の金額は四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の該当はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	42,582,757	351,843	117,506	42,817,094	25,742,973	677,115	17,074,121
土地	7,197,738	60,578	3,178	7,255,137	-	-	7,255,137
立木竹	9,056	-	-	9,056	-	-	9,056
建物	26,851,155	29,210	-	26,880,365	19,750,973	506,033	7,129,392
工作物	8,522,981	113,681	20,566	8,616,096	5,992,000	171,082	2,624,095
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,827	-	-	1,827	-	-	1,827
建設仮勘定	-	148,374	93,761	54,613	-	-	54,613
インフラ資産	106,280,845	1,580,553	336,575	107,524,823	56,482,523	2,231,435	51,042,300
土地	1,583,282	63,200	-	1,646,482	-	-	1,646,482
建物	1,479,399	11,635	-	1,491,034	518,958	69,375	972,076
工作物	99,458,922	518,094	-	99,977,016	55,963,565	2,162,061	44,013,450
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,759,242	987,624	336,575	4,410,291	-	-	4,410,291
物品	4,083,858	132,594	19,552	4,196,900	2,333,062	223,569	1,863,838
合計	152,947,459	2,064,990	473,632	154,538,817	84,558,559	3,132,120	69,980,258

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,148,737	8,124,945	731,902	2,481,207	1,877,709	53,018	2,656,602	17,074,121
土地	759,437	3,938,325	459,426	203,575	395,204	43,672	1,455,499	7,255,137
立木竹	-	-	-	-	-	-	9,056	9,056
建物	65,549	4,135,750	272,284	34,118	1,462,293	9,346	1,150,052	7,129,392
工作物	269,138	50,870	193	2,241,687	20,212	-	41,996	2,624,095
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,827	-	-	-	1,827
建設仮勘定	54,613	-	-	-	-	-	-	54,613
インフラ資産	45,182,451	2,979	-	5,060,229	757,767	38,873	-	51,042,300
土地	1,606,310	-	-	37,886	-	2,287	-	1,646,482
建物	933,521	-	-	38,555	-	-	-	972,076
工作物	42,157,992	2,979	-	1,058,126	757,767	36,586	-	44,013,450
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	484,629	-	-	3,925,662	-	-	-	4,410,291
物品	1,282,091	218,549	4,105	278,014	5,433	36,152	39,494	1,863,838
合計	47,613,279	8,346,473	736,007	7,819,450	2,640,910	128,043	2,696,097	69,980,258